

令和 4 年度 東京都地域活動に関する検討会（第 1 回）

事前アンケート 集計結果

東京都生活文化スポーツ局
令和 4 年 4 月

1 担い手不足への対応としての取組例

貴連合組織又は加入されている単一町会・自治会における担い手不足への対応として取り組んでいることを教えてください。

(1) 町会・自治会イベントの活性化

【防災活動】

- **防災訓練**の実施、イベント（祭り、旅行、講演会、映画会など）の開催
- **防災活動**を契機に、町会・自治会への加入について理解を深めてもらうとともに、加入促進に取り組んでいる。

【若い世代や子育て世代に興味を持ってもらうイベント】

- 現状（コロナ禍）では難しいが、**比較的年齢の若い方々の交流が図れるような会**を開催する。
- **子育て世代を対象にした事業**を実施し、町会・自治会活動を知ってもらう。
- 地域まつりや区民運動会で、**若い世代に興味をもってもらえるようなイベント**を企画することで、地域活動への参画の機会を提供しています。
- **子どもやボランティアが参加するイベント**を実施し、大勢の人々を集め、自治会の活動を広く市民に知ってもらう。

【その他】

- **お祭りや清掃活動などのコミュニティ活動**を通じて、町会、自治会の取組を広く周知し、町会、自治会活動を知ってもらうとともに、参加できる機会を作っている。
- 各町会自治会においても、**町会員以外も参加可能なイベント**などを開催し、町会自治会活動を知ってもらう機会としている。
- 年間3回の定期イベントを企画し、**参加することのメリット**を提供する。
- 町会・自治会への**補助制度を充実させることにより、町会イベントを活性化**させ、未加入世帯の町会活動参加を促す。
- **小さな行事等をマメに行い**、子どもから年配者まで興味を持ってもらえるようなきっかけを作っている。
- **イベントを契機とした加入促進**への取り組み。

＜参考＞令和4年度 東京都新規事業

「町会・自治会による防災対策普及啓発事業助成」



助成限度額：1団体あたり20万円（助成率10／10）

（2）広報・周知の工夫

【加入促進リーフレット・チラシ】

- 連合会主催による町会員以外の方も参加可能な事業やイベントを開催し、参加者へ町会加入促進のリーフレットを配布したり、事業の中で町会活動の紹介や加入促進などについて説明を実施。
- 区が作成している町会自治会加入促進チラシをポスティングすることにより加入啓発を行っている。
- 担い手不足の対応は、若い世代の町会・自治会への町会加入が必要と考えている。今年度より、小学校新一年生の保護者を対象に通学路などで児童を見守っている活動の紹介チラシと加入申込書が付いているリーフレットを入学時に配付している。
- 町会自治会加入促進事業（転入時に町会・自治会への加入促進チラシとともにクリアファイルを配布）
- 行政と連携した加入促進の取り組み。転入時の加入促進チラシの配付。

【その他】

- 町会ニュースを毎月発行し、町会の存在意義を告知している。
- 行事への参加募集等にSNSや毎月発行の連絡紙を活用し、町会活動に興味をもらい、活動に参加してもらおう。
- 町会加入はがきや地区ごとに町会・自治会を紹介したパンフレットを作成し、加入促進支援を行っている。

○ 区連合会では、令和3年10月に「町会・自治会のSDGs宣言」を行った。町会の組織そのものとその活動をこれからも持続発展させていくために、5つの行動指針を示して「安全・安心、住みよいまち」を未来につなげていくことを宣言したものである。区内の町会掲示板（3,200基程）へのポスター掲示等をとおして、**町会自身の士気を高めるとともに、町会の存在意義を地域住民に認識してもらい、活動への参加を促すきっかけとした。**

○ 区が発行する暮らしのガイドブック「わたしの便利帳」の刷新の機を捉えて、**町会特集ページを組んだ。**SDGsと町会活動をリンクさせて紹介した他、働きながら活動に励んでいる役員の顔写真やインタビューを掲載することで、若い世代にも町会の魅力が伝わるページづくりにつとめた。

（3）青年部など次の担い手の育成支援

【人材育成講座】

○ 区では、平成27年より、**地域コミュニティに関心のある方が、顔の見えるつながりづくりや生きがいとしての地域活動を行っていくための講座（地域コミュニティの担い手養成塾）**を開催している。

○ 「地域の絆づくり推進プロジェクト」として、下記取り組み等を実施。

・担い手育成講座（町会自治会の次世代を担う人向けの研修・講座）

【その他】

○ 町会・自治会では、**青年部の活動を盛り立てたり連携して事業を実施したりして、担い手になりうる若年層が、地域コミュニティに関心を持ち参画できるよう努めている。**

○ 町会に目を向けてもらうため、若手に声掛けを行うとともに**防災士の資格を取得してもらい、防災訓練のリーダーとしての活動を通して町会の担い手を掘り起こす。**

○ 町会員・役員の高齢化に伴う若中年層の加入・参加者の減少が続くうえ、コロナ禍により地域行事や防災訓練など、若中年層の参加の機会も減少している。この対応として以下に取り組んでいる。

① **町会内部に性別・年齢・居住地不問で誰もが参加できる青年部を組織し、ボランティアを募集して、地域活動に関心のある若中年層と町会のつなぎ手として活動している。**

② 防災リーダーなど、**地域課題を解決するための役割を若中年層に優先的に分担し、近隣町会のリーダー等との交流をと**おして、モチベーションと満足感を高めている。

○ 町会・自治会内の新たな担い手を発掘するために、町会連合会で**全区的なイベントを企画し、町会・自治会の若い世代の方にプロジェクトメンバーとして関わってもらった。**

○ 数年前より、組織内に地域活性化推進委員会を立ち上げ、地域の活性化と活動の担い手を育成する方法を検討している。その中から、**町会・自治会未加入者や若い世代に、自分たちが居住する地域の町会・自治会を知ってもらうきっかけとなるイベントを企画・運営してもらうメンバーを1年ごとに各地域から募り、プロジェクトメンバーとして、数か月にわたり活動してもらってきた。**このイベントの企画・運営を通して、活動の担い手として期待される人材の育成につながってきている。

(4) 役員負担の軽減 **【デジタル活用】**

○ 若い世代を取り組む等の目的で、**会員向けにメールでの情報提供、役員間のLINEでの連絡を開始した。**

○ **役員でLINEのグループを作り、連絡・調整に活用している。**

○ **オンライン会議やメール・SNSなどの活用に向け、自治会連合会で研修を行った。**将来的には会議などを効率的に運用し、役員の負担軽減を図ることにより、担い手不足への対応につなげていきたい。

○ 担い手不足の要因として役員の負担が大きいことが挙げられます。役員の主な役割は所属町内会・自治会の情報共有や管理資料の作成等があります。そうした役員の負担を軽減するために**情報共有にデジタルツール導入の準備を進めております。**

【勉強会やマニュアルの作成】

○ 区町会連合会で、**マンション管理組合と町会・自治会の関係、基本的な加入呼びかけの手順やポイントをまとめた「町会・自治会加入促進ハンドブック」を作成し、各町会・自治会に配布した。**

○ **自治会・町会運営ハンドブック**の作成。自治会・町会を知ってもらい、**初めての方でも運営できるように指南書**として配布

○ 自治会・町会の加入促進に伴う**課題解決講演会**の開催

○ **加入促進、人材確保成功事例集**を作成して周知

○ **役員対象のハンドブック**の作成（連合会）

○ 区の助成事業を活用して、**次代を担う者を対象に研修会**を実施している。研修会の内容は町会によりさまざまだが、町会の**会計書類の作成の仕方**や**イベント実施**に至るまでの方法、町会の**会計書類の電子化管理**などを行った実績がある。

○ 町会・自治会連合会の事業として、担い手不足対応に限定はしていませんが、**加入促進をテーマにした講演会**を計画しました。しかしながら新型コロナウイルスの影響により R2 年度、R3 年度と開催見送りとなっています。引き続き講演会開催にむけ調整中となっています。

○ 当会では、町会・自治会における役員等の担い手不足のほか、地域活動・加入促進など**様々な課題についての意見交換を行う合同部会**を開催し、各自治会・町会・管理組合が抱える悩みなどを含めて意見を交換し、現況報告やその対応策などを話し合いました。

○ 役員が新たな自治会員を勧誘する際に活用できるよう、**自治会勧誘マニュアル**、自治会加入チラシを作成し、支援を行っている。

○ 自治会連合会主催の**情報交換会**による、**各自治会の取組の情報共有**

【事務軽減】

○ 町会・自治会役員の負担軽減のため、**行政書士会と協定**を結び、予算書・決算書の作成や補助金申請等、**事務的作業を代行**している。

○ 高齢化に伴い、町会役員が負担となり、町会・自治会を退会したいとの声が相次いでいる。各町会・自治会に年間で4種類の募金を依頼しており、その集金が大変煩わしいとの声が多くあった。そのため**募金を2種類ずつにまとめ**、年間2回で回収とするよう、**集金回数を半分に減らし**、業務軽減を図った。

○ **市から町内会・自治会へ依頼する事務や、事業の見直し**を行い、主な担い手である役員の負担を減らす取り組みをしている。役員の負担を減らすことで、役員を引き受けやすい環境づくりをしている。

【参加しやすい日時の設定】

○ 役員が出席しやすいよう**役員会**の開催日時を**平日から土曜日の午前に変更**。

- 町会行事等をとおして親睦を深め、**集会を休日開催に変更**することにより、新たな役員が参加しやすい環境を整えている。
- 参加可能な時間帯を把握。**加入時に、お休みの日や得意なことなどを書いてもらい、参加しやすい時間帯や役割を考える工夫**をしている。
- 現役世代など、若い人でも町会活動に参加しやすいよう、**土日や夜間に活動を行うなど、配慮**を行っている。

【その他】

- 会長や役員は毎年交代するのが従来からの慣例ですが、これでは業務に慣れてきた時に代わってしまいます。そこで、複数年（最短2年～）の任期を推奨しています。
- 町から委嘱する委員等の選任方法や人数等の見直し

（5）声かけ・誘い方の工夫

- 町会員**人脈の活用**で、新規町会委員へのリクルートを常時展開している。
- 町会組織として、財政基盤の確立、組織運営の明確化、町会員への報告を3本柱として、財務内容報告、役所と連携、警察・消防との連携、地域イベントを開催し町会員同士の交流を図り、新規町会役員や委員の勧誘活動を進めている。
- **青少年育成委員会や小中学校PTA役員に声かけし、町会行事に参加を促す。**行事への参加をきっかけに町会活動全般への参加につなげている。
- 地域の**祭り等の出店のスタッフ協力依頼から町会活動への誘い。**
- 町会の掲示板、ブログ、町会だよりに掲載した**公園の清掃・見守り活動員募集**などに参加してくれる町会員に働きかける。
- 地域で開催される**イベントなどに参加・協力してくださる町会会員の中から地域の活動に熱心な方に対して声掛け**を行い、町会役員として参加していただけるように依頼するなどして次世代の担い手確保に取り組んでいます。
- 町会会員の**情報を活用し、PTAや地域内で町会・自治会活動に時間をとっていただけそうな方に声をかける。**
- 町会役員から、**比較的年齢の若い方へ各種事業の参加や事業準備段階からの手伝い等の呼びかけ**を行う。
- **企画単位で手伝ってくれる人を募集。一斉清掃、地区祭、ジャガイモ掘りなど企画単位で手伝ってくれる人を募集して行事を運営**している。「おたすけ隊員」の

活動をきっかけに「町会活動が楽しい」「町会活動を身近に感じた」という人が増えた。

○ 自治会活動に全く関心を示さない30代、40代の若い世代を温かく迎え入れる仕組みを作る。**スマホやパソコンの得意さを生かして、行事やイベントの企画に関わらせるところから始めてみる。**

○ 改選時期（4月～6月）になる前からホームページで**役員を公募**する例があります。

○ **子供会の保護者に、出来る範囲のお手伝い**をお願いしている。（いきなり役員はハードルが高いので）

○ **若い世代の意見を取り入れる。**（行事を行っているときにさりげなく、どのようなイベントなら一緒にやってくれるのか探る）

（6）他団体との連携

○ 町会内の**大型施設と連携**し、イベントの開催を模索している。

○ 区では、令和3年度・4年度に限り、コロナ禍を乗り越え、まちににぎわいと活気を取り戻し、地域のつながりに貢献する事業の実施を促すため、**町会・自治会と区内の団体等（商店会、PTA、企業等）が一体となり連携して行う事業に要する経費の一部を補助**している。

○ 外部団体と連携し、感染症対策に配慮した屋外型の小規模イベントを実施して、非会員を含めた子育て世代や学生・若者世代の参加・協力を進めている。

○ 地域まつりや区民運動会で**学生ボランティアを集い**、地域活動参加へのきっかけづくりを行っている。

○ **学校連携事業**を通して子どもたちに地域の歴史や文化を伝える。子供たちが家庭に持ち帰り、話題にすることで子育て世代の世帯に自治会活動を理解してもらう効果を期待

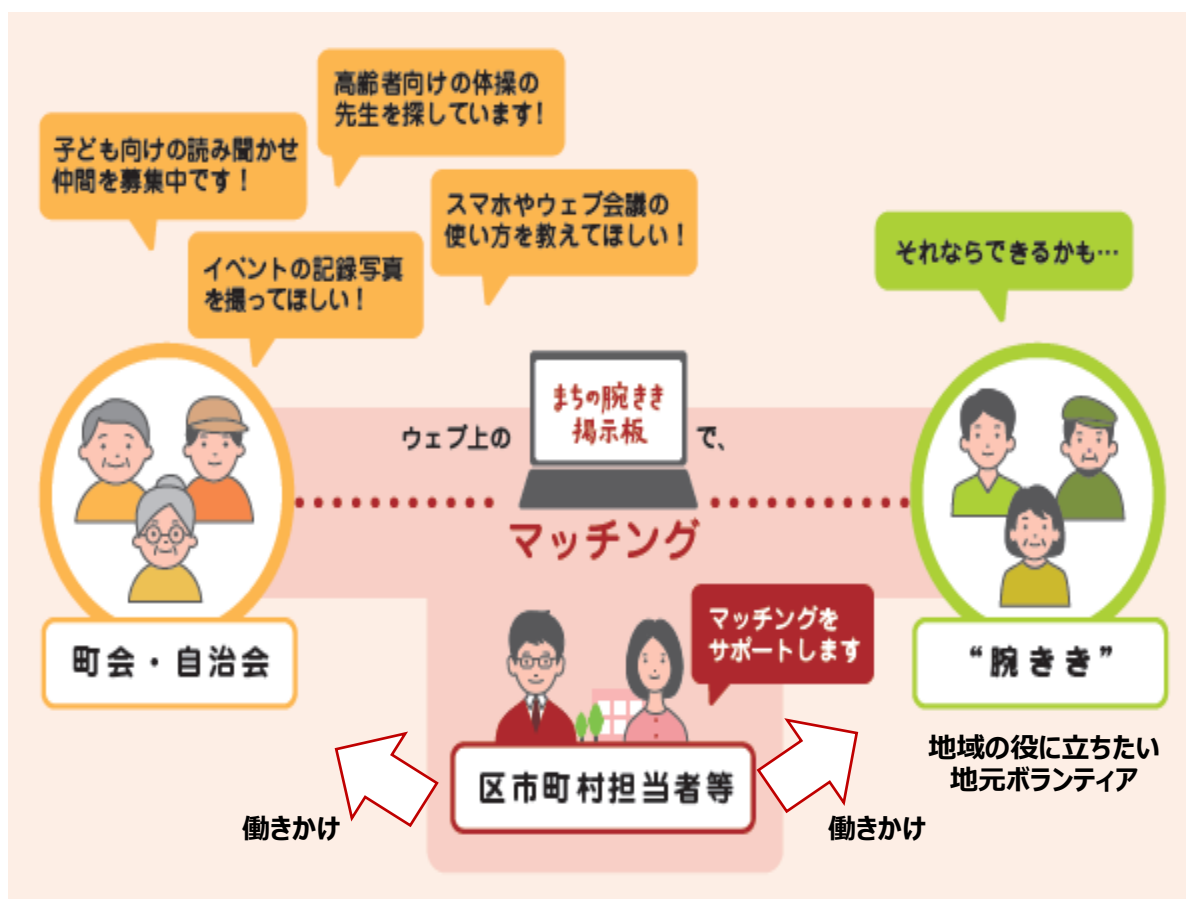
ー以下、カテゴリなしー

○ 毎月8日の19：30～20：30の1時間を全体会議として開催している。1回の出席に対して、@¥1000/1回として弁償費用を支給している。

○ 町会内を8ブロックに分けて、各ブロックから、担当役員を出してもらう。

○ 支部、ブロック、地区の役員には単一自治会会長を退任されても能力、実力のある方に残って頂き担当任務を継続して頂いている例があります。

<参考> 令和3年度～ 東京都（つながり創生財団）事業
地域の担い手人材マッチング支援事業「まちの腕きき掲示板」



令和3年度は、3区市において事業を試行

2 外部団体と一緒に取り組んでいる事例

貴連合組織又は加入されている単一町会・自治会において、外部団体（例：PTA、学校、商店会、NPO団体、企業等）と一緒に取り組んでいる事例があれば教えてください。

(1) 近隣町会との連携

- 小規模町会と隣接町会とのイベントの実施

(2) PTA・学校・青少年地区委員会との連携

【祭り・盆踊り等】

- 地域の**青少年対策地区委員会**に、町会から委員を参画させてもらい、**学校・PTA**との連携のもと地域の小学生・中学生への夏季休暇行事等に協力している。夏の課外活動としての、キャンプ体験・盆踊り大会への協力。冬の餅つき大会などへの協力。
- **PTA**が主体となって、近隣町会や地域団体等と連携してお祭りを行っている。PTAと町会が出展ブースの運営を分担して行っている。
- **小学校と商店会**（商店街）共催の夏休み盆踊り大会
- 一例をあげると連合町会では、区民まつり地区大会においてパレードや出店などを行っているが、**青少年対策成地区委員会**が、パレード警備や誘導、ミニコンサート開催、出店協力などに参加しており、まつり地域大会の開催において重要な役割を担っている。
- まつり：学校の統廃合により新校として開校したことによる通学区域の変更を契機に新たな児童・保護者と町会・自治会との交流を深め、地域の見守り活動の機運を高めるために校庭で開催している。町会・自治会、**小学校PTA、民生児童委員、保育園、児童館等**が連携して地域の防災力の向上を目的としている。誰もが気軽に参加し、様々な世代が交流を深めるために町会・自治会の出店、PTAや児童によるお店やゲームコーナーと防災用品の展示や起震車体験の防災コーナーで地域の輪をひろげている。

【イベント】

- 連合町会と**青少年対策地区委員会**が連携してタグラグビー体験会&ミニ運動会（特に町会は広報活動・来賓接待、連携先はラグビーフットボール協会との調整）を実施したりした。
- 小学生向け天体観測会を**高校**の協力により、年4回程度実施している。
- 単一町会・自治会と**小中学校及びPTA**との青少年を対象とした合同事業：青少年の健全育成を目的とし、小・中学生を対象に単一町会、複数の単一町会と小・中学校及びPTAと連携した花火大会やデイキャンプ、清掃活動等を実施。

○ 学校との関係や親子イベントで子育て世帯との接点をつくる：子育て世帯との接点をつくるため、**学校評議員に町会員を派遣**するなどして、保護者と顔見知りになる機会をつくるようにしている。また、親子で参加できるスポーツ大会などを開催することで、多くのファミリー世帯が地域のイベントに参加するきっかけを作っている。

○ 連合会では、「ご近所・こどもまつり」や「町内会・自治会活動写真展」と称した加入促進事業を実施し、そのイベントのチラシ配布を、**学校・幼稚園・保育園等**に依頼し、参加者募集の協力をいただいている。

【防犯・防災】

○ 区役所・警察・消防・**学校**との連携のもと、防災セミナーや救命救急講習や訓練などをおこない、防犯・防火・防災に対して、町会員への啓蒙活動と会員同士の絆を構築している。

○ 地域の**小学校・区**と連携して、避難所宿泊体験を実施（令和4年度予定）

○ 町会主催のイベントや防災訓練における応援（**PTA、学校**）

○ **小学校**と**警察署**と連携し、通学路の安全パトロールや春・秋の交通安全運動を実施。

【環境美化】

○ **中学校生徒会**主催の地域清掃活動への清掃用具の貸出しと有志の清掃協力。

○ 地域環境浄化推進運動について、**青少年対策地区委員会**をはじめとして地域の**PTA**などと協力して環境浄化一斉パトロールなどを行っているが、連合町会でも協賛を行うなどして連携し、取り組みを行っている。

【見守り】

○ **PTA**や**企業**との子供食堂の運営

○ 登下校の見守り活動（**学校及びPTA**との連携）

【その他】

○ 地域の**幼稚園・小学校PTA有志**と連携して、不用品のリユース・リサイクルのための青空無料交換市（ぐるぐるバザー）を実施

○ あいさつ運動バッジの作成（**地域教育推進協議会**）

○ 令和5年度冬に駅ビルの6階に区が区民事務所等と併せて、多目的ひろば（160㎡）を開設する予定である。連合町会では、この多目的ひろばを地域が主体となって利用運営し、新たな担い手を発掘・育成する拠点とするための方策について、地

元のまちづくり協議会やPTA、青少年地区委員会と一緒に検討している。駅前という好立地を生かして多様な主体で賑わい、これまで接点のなかった潜在的な担い手と「つながる」場としていくため、ワークショップの開催や関係者へのインタビュー、Web アンケート等の実施を通して地域のニーズを捉える取組を計画している。

○ 町内会・自治会、**民生児童委員会、青少年健全育成委員、地域内の学校（小、中、高）、専門学校、支援センター、消防団の代表者**（団体により人数に違いあり）等と連携し、子どもの見守り・高齢者の見守り・防犯防災・広報活動組織等の事業を実施しております。なお、それぞれの事業については年度ごとに継続、新規活動とするか検討しております。

○ 過去の取組みであるが、町会において、国際異文化交流会を実施した。その際は小学校やPTAに協力をいただいた。結果大盛況となった。

（３）商店会・地元企業等との連携

○ 補助金を活用して、6 単一町会と2 連合町会が区内の団体等と連携して事業を実施した。取組例として、単一町会と**商店会**が連携して大人の羽根つき大会と写真展（特に町会は広報活動、連携先は物品準備）を実施

○ 町会と**商店会**が手を組み、東京2020オリンピック・パラリンピックのパブリック・ビューイングを企画した。新型コロナの影響で実現はできなかったものの、同じ地域で活動する団体として今後の連携が期待できる企画であった。

○ 地域の**商店主**と連携してアンテナショップが集うストリートマーケットを実施

○ 町会・自治会が**企業**と連携し、子ども向けイベントのコラボで実施した。

○ こどもまつりを例年7月に、**商店会、PTA、おやじの会、高校、消防**の協力により、実施している。※商店会協力によるねぶた祭が目玉

○ 地域まつりや盆踊りでの準備・設営や撤収における相互協力。（盆踊りへの**商店会**をはじめとする各種団体の出店や、商店会イベントへの町会・自治会の参加など。顔の見える関係づくり）

○ **商店会**との清掃イベント

（４）NPO・その他の団体との連携

【イベント】

○ 近隣**大学**の学生の祭り等へのスタッフ参加や近隣**企業、商店従業員**への神輿参

加等。

○ **地域サロンを運営する地域活動団体**と連携して路上映画会や銭湯山車イベントを実施（コロナ流行で令和4年度に延期）

○ 区内各4地区で年1回実施する、子どもを中心とする地域住民をターゲットとする「こどもまつり」の開催において、広く外部団体の協働協賛をいただきながら、取り組んでいる。

事業内容：町会や**青少年育成地区委員会**など地域の各種団体で組織する実行委員会を中心に、子どもを主眼においたイベントやステージ発表の実施、模擬店の開催、消防警察等のPR活動などを行っている。

役割分担：主体である実行委員会は町会、地区委員会等が担い、**団体企業**等は協賛として、**学校**は生徒のボランティア活動の場として提供するなどしている。

○ 地区連主催による地区まつり：地域住民の親睦を目的とした地域イベント。町会・自治会をはじめ、**児童館、ジュニアリーダー、PTA、少年野球チーム、小・中学校、商店街、福祉作業所、地域内金融機関、地域包括などの団体**が模擬店や各種遊び・体験・啓発コーナー、演奏等の舞台芸能を実施。

○ **企業**による子供たちのゴムボート試乗会や花火大会

【防犯・防災】

○ 地域課題の解決に向け、**ボランティアの大学生サークル**と連携して、夏まつりや防災訓練の企画・運営を行っている。コロナ禍で対面での活動が難しくなっても、大学生が防災に関するLINEアカウントを作成して地域の防災情報を発信したり、大学生からの提案でお手紙でのやりとりを行うなどで交流を継続している。

○ 町会・自治会が**ICT支援を行う地域活動団体**（任意団体）と協働し、街中にある消火器にQRコードを貼付し、そのQRコードを読み取ると防災関連や地域の歴史に関するクイズが出題され、クイズに答えながら防災知識を学んでいくという事業を実施した。

○ 初期消火機器操法大会：区町会連合会が主催となり、区町会連合会実行委員会、**消防署、消防団、区防災危機管理課**で協力し合い、全区を南と北地域に分けて、1年交代で交互に、初期消火機器操法大会を行っている。役割分担としては、区町会連合会が運営・進行・設営等、消防署が審査・充水等、消防団が設営・競技補助等、中野区が資器材提供、設営指示等を担っている。

○ 単一町会・自治会と外部団体等との防災訓練：単位町会・自治会主催により、

区防災部署、消防署、消防団、学校、商店街、老人クラブ、保育園、介護施設、障がい者施設等と協働による防災訓練を実施。

- 地域の防災訓練の実施：支会、自治会、**地域防災会議**、消防団、防災士、女性防火防災委員、小学生、中学生、市民
- 単一町会・自治会と外部団体との防犯パトロール：単位町会・自治会と**学校・PTA**が中心となり、**区教育委員会**、**警察署**との防犯パトロールを実施。
- **市防災危機管理課**による「浸水対策と避難準備」「避難の段取りを作成」など
- 当自治会連合会には21ブロックがあります、すべてのブロックではありませんが、**PTA 地区委員会**、**警察**の安全交通協会や防犯協会、**消防**の防災指導部会、**民生委員会**の方がたを交えて情報交換や行事イベントの計画相談を行っております。
 - ・PTA、地区委員会は学校行事への協力
 - ・警察関係は防犯巡回や防犯講話開催
 - ・消防関係はまつかど防災訓練の実施

【高齢者見守り】

- **公的な NPO 等を支援する団体**によるスマホ教室など。
- **社会福祉協議会**の協議会に支援された「3B体操」など高齢者の支援やスマホ・PCの個別相談など。
- **包括支援センター**による「ほっとサロン」、高齢者の見守りなど（高齢者の軽運動、健康維持）
- **社会福祉法人**による車で市内スーパーの巡回
- **社会福祉法人**によるお菓子やサンドイッチ等の販売会

【農業体験】

- 都市農村交流事業として、町会・**商店会**・**大学**と協力して**群馬県前橋市の町**と米作り体験、野菜収穫体験、その町の収穫祭への参加等を実施。
- 新規就農の**農家**さんとコラボして、じゃがいもやさつまいもの収穫体験をおこなった。

【その他】

- **NPO 法人**との連携を行い、地域の歴史探検や文化財保護事業を行っている。
- **外国公館（大使館等）**との交流も行い、**地域の子供たちの情操教育**にも寄与している。

- **区・警察**と連携して町会中央部の区道を日曜休日の時間限定で車両通行規制をかけて遊戯道路（歩行者天国）を実施
- 川の清掃活動：支会、自治会、**青少対、環境美化、消防団、小中学生**、市民団体
- 会員が作る色々なサークル活動を自治会が会館使用や助成金で支援する
- **プロボノ**さんの協力で加入促進活動の促進方法検討をしたことがあります。
- 自治会連合協議会が、**シルバー人材センター**を活用し講座を実施し、自治会のホームページ立ち上げの支援を行っている。

（５）多様な団体との協議会等の設置

- 地域の課題を解決し、地域の特色を生かした社会を創造していくために、区内18地区に**地域力推進会議**を設置している。地域力推進会議のメンバーは地区によって異なるが、自治会・町会や行政機関のほか、地域に関係のある外部団体（**PTA、学校、商店会、NPO団体、企業等**）もメンバーになっている。（会長は18地区自治会連合会会長 年10回開催）
- 「**地域のきずなづくり推進プロジェクト**」において、平成28年から地区円卓会議を各地域にて開催。地域の活動団体同士が互いに活動内容を理解し、情報交換することでこれまで以上に地域での連携を深めるきっかけづくりを目的としている。
【参加団体の例】**町会・自治会、青少年地区委員会、赤十字奉仕団、民生児童委員、小学校・中学校PTA、商店街・企業、福祉団体（高齢、障害、子育て）、地域リサイクラー、スポーツ推進協議会、消防団、保護司会、NPO団体、シニアクラブ**など

<参考> 令和4年度 東京都（つながり創生財団）新規事業

「アウトリーチ型個別支援「町会・自治会応援キャラバン」」

- 「まちの腕きき掲示板」の次のステップとして、町会・自治会が**外部団体（大学・企業・NPO等）と連携する事業の構築を支援**
- つながり創生財団が現地に赴き、**区市町村と連携して個別に町会・自治会の相談**に乗りながら、課題解決に向けた事業を**企画段階から実施までトータルに伴走**



3 担い手不足の解決に向けての提案

町会・自治会における担い手不足の解決に向けてご提案があれば教えてください。

(1) 町会・自治会イベントの活性化

○ 担い手になりうる**若年層が、参加したい、または参画しやすい地域のイベントや活動。**

○ 簡単には担い手になってもらえないため、自治会・町会において、新たな人を巻き込むための流れを設計する。**町会に関わるお金以外の報酬を感じてもらう。**

(例) ①興味(イベント等に参加) → ②愛着(リピーター・常連・関係づくり) →

③主体(口説く、巻き込む)

○ 地道ではあるが、**幼児や児童を持つ若い世代の親子が参加できるようなイベントを定期的**に実施し、町会・自治会の役員と顔見知りになっていく機会を増やすことによって、担い手候補の層を厚くしていけると考える。

○ **市外からの転入者のおもてなし事業**の実施

○ 住民の方々が参加意欲を持つような対策です。大きなポイントは**災害対策の充実**です。住民を主体とした避難訓練や防災訓練、災害情報を受け取れるような、高齢者のデジタル格差是正(スマホ相談会等)です。また、**子供たちが楽しめる夏祭り**や芋ほり大会、文化祭、地域の清掃活動(公園や住宅道路)など、**地域の皆さんが共同して活動**ができ、楽しめることです。

○ 現在、具体的な良い提案はありません。地方と異なり、都市近郊の自治会・町会では担い手は居るが執行役員を担当する人が少ない(いない)事です。言い方を変えると「興味のあるボランティアには進んで参加するが近隣を支えるような定常的な地域ボランティアは敬遠する」と言うことです。ある意味で評価されないので満足感を得られないと言うことでしょうか。「まとめる」と下記の様になります。

①**地域の皆さんが協力して活動**ができて、楽しめて「得る事がある」行事

(夏祭り、芋ほり大会、スマホ相談会、一斉清掃などのイベント的な行事)

②**災害時の避難訓練を「自分に必要な事」として実施**できる行事

(浸水災害の避難訓練、自宅の備蓄と食べる訓練、共用の非常用発電機など)

③**「地域住民から評価」されるような仕組み**(単なる広報ではなく)が必要である

(2) 広報・周知の工夫

- **HP、フェイスブック、ライン、メール等を活用した広報。**
- 区や関連団体と連携して、町会・自治会のイベントや活動をホームページやSNSで紹介して興味をもってもらい、多くの人に町会・自治会のイベントに参加してもらい、運営に関わってもらおうよう繋げていく。
- **自治会・町内会の活動状況を地域住民に広く周知**することにより、自治会・町内会の必要性の周知。
- 世は誰かがやってくれるだろう感（他人任せの意識）が強くなってしまっているのではないのでしょうか。町内会・自治会においても With「コロナ」時代でできることを目指し自主、自衛を今少し考えられるような方向性を考えていきたいと思います。また、**各会長たちがボランティアで活動していることを知ってもらうこと、広報することも大切であると考えます。**

(3) 青年部など次の担い手の養成・支援

- **若者の町会委員への委嘱システム構築**（有給休暇制度の確立等）
- **小学生・中学生からの町会委員に委嘱するシステムを授業のカリキュラムとして導入。**
- 町会役員・委員への専門職としての**講習会システムを構築。**
- ハードルは高いが、**SNSツールを活用できる担当者を育成し**、町会・自治会からの様々な情報発信や参加者・参画者の募集ができるようになると良いと思う。

(4) 役員負担の軽減

- **町会資産の有効活用と資金管理および税務講習会の開催。**
- 各年代の方が、町会業務にあたる場合の、**有給制度や休暇貸与システム**の構築。
- 気軽に参加できるイベント等の機会を設ける。特に現役世代には、事業の企画から実施までを一手に担うのは負担感が大きいと考えられる。**イベントを部分的に、比較的自由に担えるような仕組み**があれば現役世代や未加入者の町会・自治会への参加のハードルが低くなると思う。
- **担い手不足の解決のための先進的な取組事例**の普及啓発（事例集・ガイドライン等の作成）

- 仕事を持つ方に加入してもらう場合、町会活動は夜間、休日もしくは平日に休暇を取得して行うことになり、活動への負担感が大きいと感じられる。それを少しでも解消するためには、**リモート会議を導入**する等、場所、時間に縛られない方法を採用すべきと考える。
- HPによる事業報告等や**ICTを活用した連絡システム**の構築
- zoom、SNS等の**インターネットを活用した活動**。
- 町会の活動概要や、町会の役員とは具体的に何をするのか、を明確にすること。**町会の見える化**を図り、活動内容の整理や役割分担を整理してから、具体的にやって欲しいことを伝え、例えば「1期2年間」など**期間を定めて**、協力を求めていくやり方であれば理解されやすいのではないかと思われる。
- **デジタル回覧版**を導入し、情報伝達の高速化やデジタルを活用する幅広い世代の利便性を図ることで、自治会の魅力向上と加入促進につなげる。
- 自治会に加入しない理由として、加入の勧誘がなかったという課題があるので、今後コロナ感染症拡大が落ち着いた段階で、**加入勧誘活動のお手伝い**を考えている。
- **高齢者世帯の役員免除や町会費の軽減**等が考えられるが、実際に実施している町会、自治会を把握していない。
- 高齢者の**デジタル化を推進**して、役員の連絡や会議を迅速に進められるようにする。(今は紙ベースなので、時間がかかって物事が進まない)
- **役員だけでなく、会員が企画や運営を行える制度**を新たに作る。(いまの制度だと、役員の責任が重くて負担に感じる)

<参考> 令和4年度 東京都新規事業

「町会・自治会への地域交流アプリの導入支援事業」

- 地域交流アプリの導入が、**住民同士の交流によるコミュニティの活性化**や**町会・自治会運営等の効率化**の一助となるか、年間を通じて**区市町村と共に検証**を行い、この成果と課題を他の区市町村とも共有していく
- 交流機能を始め、災害時の安否確認や、会合・イベントの出欠確認、回覧板などの機能をまとめて搭載した**民間事業者のアプリ**を使用
- 区部市町村部の2自治体において**1年間の実証事業**を実施

(5) 声かけ・誘い方の工夫

- **退職教員を町会役員への推薦制度の構築。**
- 町会がどのような活動をしているのか、なぜ必要なのか、を改めてアピールし、会社員など時間の取りづらい者でも町会活動に参加しやすい雰囲気・環境づくりを検討するなど、時代にあった環境づくりの構築が必要と思われる。
- 町会・自治会活動に興味があり、手伝いたいという気持ちはあっても、常時参加できないことに後ろめたさを感じて参加をあきらめてしまう方も少なからず存在するため、**気軽に参加できる風土を作る**ことが必要だと思う。
- 少子高齢化、共働き家庭の増加やコロナ禍により、地域住民の生活様式は多様化している。コロナ禍前の活動頻度、活動時間、活動方法では参加しづらい人も増えている。**地域には可能な範囲で町会・自治会活動に参加したい人もいるが、そもそも町会・自治会の存在を知らない人、どういった活動をしているのか知らない人もいる。このような人たちを町会・自治会に興味を持たせ、加入につなげる**ことが担い手不足の解決策の一つである。
- 自治会・町内会など小さなコミュニティを大切にし、住民相互の顔の見える関係づくりに取り組み、その関係を見守りや防災に繋いでいく取り組み。

(6) 他団体との連携

- 地域の課題解決やにぎわい創出のために、町会・自治会とともに活動できる**NPO や団体との連携**
- **シルバー人材センターとの連携。**
- 町会・自治会が単独で動いても限界がある。**他の地域団体と手を組み事業を行う**ことで担い手不足の解決につながるのではないか。
- 町会・青年部や自主防災組織と**外部人材との連携支援**（地域活動・災害ボランティアのマッチング支援）
- 区内の中学、高校、大学で**地域活動に興味のある学生の掘り起こしと組織化。**
- 業務の見直しや統廃合による担い手の負担軽減、人材の発掘・育成、地域団体など**様々な主体の参画を図る**ことで新たな担い手づくり。
- **PTA など、若いうちから町会活動に協力してもらおう。**また、**町内に居住する外国人などに役員として協力してもらおう。**

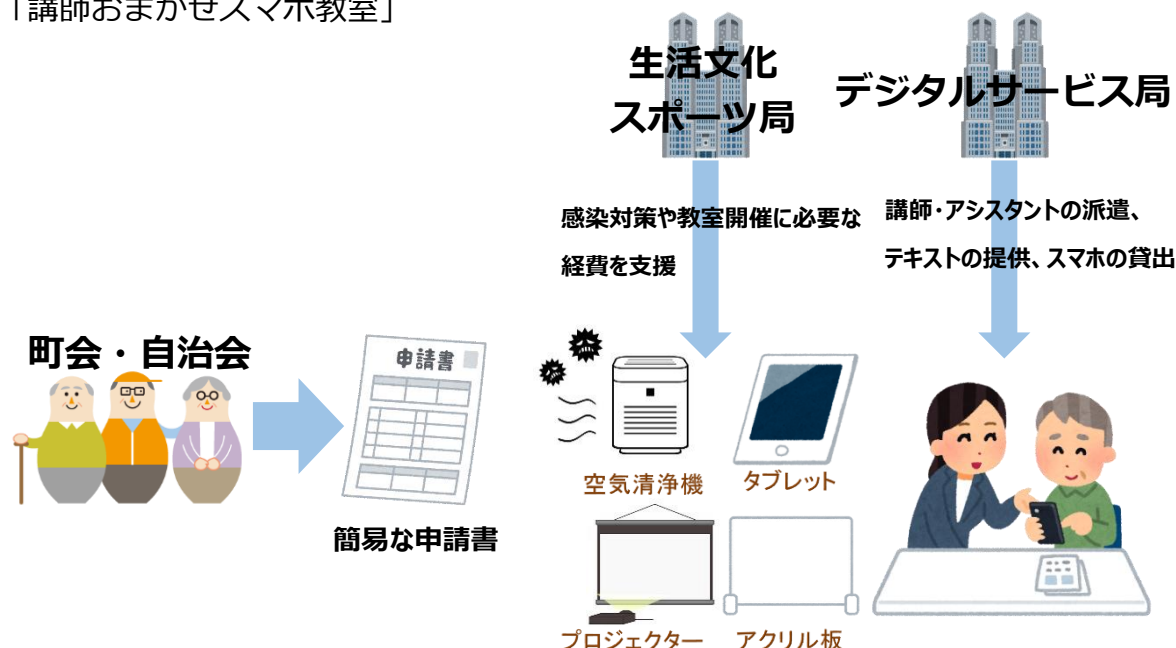
(7) 行政（区市町村・都）の支援

- 町会委員への表彰制度（5年、10年、15年、20年等の勤続表彰）現状は20年勤続必要。
- 町会の役割と評価システムの再構築をお願いしたい。
- 町会委員10歳代から100歳代の各10年代ごとの会議の開催を企画サポートしてほしい。
- 町会役員・委員への金銭的サポート（活動費補助や弁償費用負担をお願いしたい）
- 警察・消防の退職者を各町会委員に任命した時の手当など、金銭補助システムの検討。
- 高齢者のサポート業務を町会へ委嘱を検討し、サポート業務給与を支払うシステムの構築。
- 町会事務局の創設と町会事務局長の給与補助。
- 寺子屋の設立補助および町会役員による寺子屋講師としての謝礼補助。
- 町会活動を継続するためには、ある程度の間隔で若い方の入会が続いていくことが必要であり、そのためには町が暮らしやすく、安全で利便性の良さを備えていることが条件だと思う。これを実現するには、居住地域の整備や公共交通機関の整備など、自治体、民間企業等との連携が今まで以上に必要と思う。
- 多様なニーズに対応する道路空間の活用推進と遊戯道路の実施支援（歩行者中心の道路空間活用の普及啓発、車止め・看板等の通行規制用備品の整備、実施時間・活用範囲の拡大）
- 社会構造の問題やライフスタイルの変化により、担い手不足の根本的な解決は難しいと考える。補助金の拡充や加入促進支援等を引き続き行っていくことで担い手不足解消をサポートする。
- 区市町村や東京都の町会・自治会に対する支援制度を活用して負担を軽減していく。イベント実施の財源となる助成金の申請・報告の事務作業が軽減されれば、もっと活用されると思う。
- 町会員だけでなく、地域住民に情報を発信する手段としてSNSを活用している町会・自治会はまだ少ない。当連合会でも先進的に活用している団体は一握りである。SNSの基本知識や活用事例を紹介した研修会を実施する予定であるが、実際に行動に移すかどうかは町会次第である。区は来年度よりSNSの開設、投稿、振り返り等の伴走支援等について、支援する。都としても、底力以外のデジタル化

に特化した支援策を考えていただきたい。※底力は1度申請してしまうと、同一年度には再申請できないため。

<参考> 令和4年度 東京都事業

「講師おまかせスマホ教室」



- 昨年度の「講師おまかせスマホ教室」については、募集期間が約3週間と短く、開催期間も1月・2月のみだったが、**今年度は通年で実施**
- 各町会・自治会は「地域の底力発展事業助成」も「講師おまかせスマホ教室」も**両方申請が可能**

○ 担い手不足の解消に向けた取組を推進するために、「地域の底力発展事業助成」の助成率を拡充することを提案する。新たな担い手を発掘・育成し、慢性的な担い手不足の状況を打開するためには、根気強く取り組んでいくことが重要であり、その分、財政面での下支えも必要となる。そのため、複数年度にわたる事業を企画・実施する場合は、当該事業期間中において助成率10/10を継続するなどの対応策を講じてほしい。

○ 東京都として、町会・自治会への加入促進を図る理念条例の制定を希望します。

○ 町会・自治会加入者へのインセティブ制度の創設。(ポイント制度、お買い物特典など)

○ 加入率に応じた市区町村への補助金交付制度の創設。

○ 加入世帯数に応じた町会・自治会への財政支援。

○ 担い手不足への対策は、従前から重要な事案として認識し、会議や市長との懇談会などを通じて、問題提起しているが、抜本的な解決には至っていない。定年延長などの影響を受け、今後地元で活動できる人材の年齢があがる中、町会自治会の仕事は、地域住民が求める安全、福祉など複雑化するとともに、多岐にわたるため、町会自治会等の役員にかかる負担は増える一方である。こうした悩みにあわせ、町会、自治会自体の運営資金が少なく、また、町会自治会等の活動事態がボランティアとの認識から、町会長等の役員は、無報酬で活動を行っているため、活動に伴いかかる経費の一部を自己負担するなど、矛盾を生じる実態があることも、担い手不足の原因の一つとして挙げられる。今後、安定した町会自治会等の運営や人材確保には、何よりも、やりがいのある活動の施策と行政からの財政面を含む援助が「鍵」になると考える。

○ 町会・自治会の人材は高齢化が進んでいます、どんなに素晴らしいお考えの方でも加齢による思考の硬直化は避けられません。そこで、壮年層の人材を新規投入して新規アイデアの発掘、会運営の改革は必須です。ところが、町会・自治会への加入者（若い世帯）は減り続けています、その状況ですから壮年層の人材を探すことは“砂漠で落とした宝石を探す”様なもので、大変なことです。このままののでは何れこの組織は解消せざるを得ない事になると危惧しています。次のようなことが考えられると思います。

①緩めの拘束力をもつこと：加入の条例化、企業・学校などへ自治会協賛人材の奨励や要請

②インセンティブがあること：謝金、報奨金の導入、都税・市税の減免、功労者のPR方法改革

③組織の集合・統合：地域には種々の団体が活動しています、PTA や学校関係役員、民生児童委員、老人クラブ役員、包括支援職員、警察関係団体役員、消防関係団体役員、商工会関係役員、自治会自治連役員、サロン、PNO、NGO 等・・・もっと沢山あります。この団体諸氏の活動主軸が分からないのです。皆さんの想いは同じでも、それぞれに縛りがあって思い切った活動ができないのです。これを見直さないといけないと思います。

ー以下、カテゴリなしー

○担い手不足への対応については、各種事業を実施しながら検討は重ねるものの、最適解や処方箋となり得る取り組みを見出すことができていません。

○他自治体の皆様の先進事例の中で、本課題に対しての効果的な取り組みがございましたらご教示いただければ幸いです。

○ 地元への郷土愛を育てる教育を、学校のみならず家庭や地域社会においても行っていくことが良いのではないか。

○高齢者の見守り活動、防火、防災からの必要性

○ 自治会連合会に加入している自治会の世帯に配布する会員カードを活用した優待サービス